

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月27日
【事業年度】	第43期（自平成23年7月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社鈴木
【英訳名】	SUZUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 教義
【本店の所在の場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 倉田 一
【最寄りの連絡場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 倉田 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成20年6月	第40期 平成21年6月	第41期 平成22年6月	第42期 平成23年6月	第43期 平成24年6月
売上高 (千円)	16,220,599	11,125,863	13,614,500	16,391,934	17,838,607
経常利益 (千円)	1,885,080	171,799	696,505	1,017,687	978,138
当期純利益又は当期純損失 (千円)	991,979	74,100	71,827	428,572	347,446
包括利益 (千円)	-	-	-	354,453	480,874
純資産額 (千円)	10,634,253	10,395,359	10,563,619	10,726,928	11,016,641
総資産額 (千円)	18,181,350	14,858,570	15,611,885	15,731,085	16,708,054
1株当たり純資産額 (円)	1,702.06	1,635.98	1,652.18	1,685.46	1,709.18
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	160.17	11.97	11.60	69.20	56.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.0	68.2	65.5	66.4	63.4
自己資本利益率 (%)	9.6	0.7	0.7	4.1	3.3
株価収益率 (倍)	6.43	-	58.62	9.65	11.00
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,769,457	2,112,727	1,001,125	1,547,539	1,907,967
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,193,567	805,436	141,107	1,224,756	1,165,183
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	812,100	1,507,429	895,437	287,082	149,492
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	669,122	566,803	521,709	579,303	1,457,338
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	499 (135)	545 (62)	605 (17)	619 (37)	671 (31)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成20年6月	第40期 平成21年6月	第41期 平成22年6月	第42期 平成23年6月	第43期 平成24年6月
売上高 (千円)	13,264,529	8,832,968	10,035,864	12,337,122	11,693,359
経常利益 (千円)	1,645,052	142,672	392,190	898,965	428,339
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	865,469	59,663	330,033	139,464	200,060
資本金 (千円)	1,435,300	1,435,300	1,435,300	1,435,300	1,435,300
発行済株式総数 (千株)	6,195	6,195	6,195	6,195	6,195
純資産額 (千円)	10,327,525	10,005,617	10,312,472	10,240,090	10,232,816
総資産額 (千円)	16,579,487	13,484,379	14,331,340	14,181,466	14,668,961
1株当たり純資産額 (円)	1,667.59	1,615.61	1,665.21	1,653.53	1,652.37
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	27 (-)	22 (-)	22 (-)	22 (-)	25 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	139.75	9.63	53.29	22.52	32.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	74.2	72.0	72.2	69.8
自己資本利益率 (%)	8.5	0.6	3.2	1.4	2.0
株価収益率 (倍)	7.37	-	12.76	29.66	19.10
配当性向 (%)	19.3	-	41.3	97.7	77.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	453 (96)	466 (39)	475 (10)	491 (32)	500 (25)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第39期の1株当たり配当額には、創立75周年記念配当5円を含んでおります。

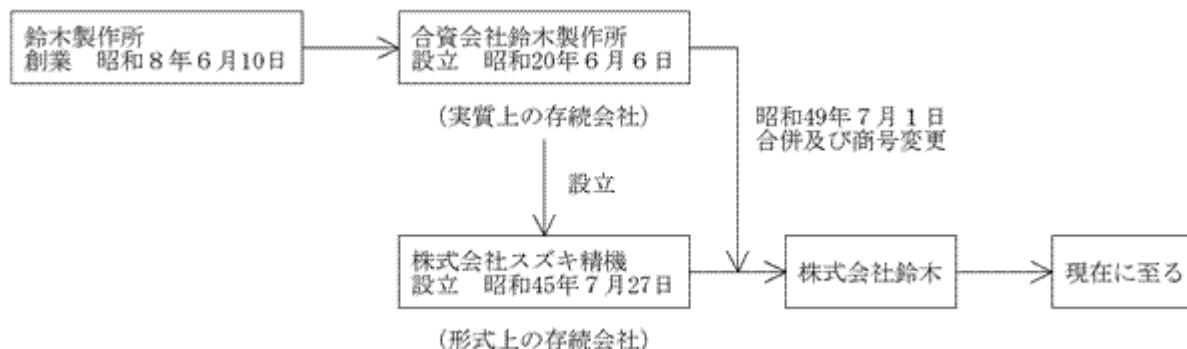
4. 第43期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部への上場記念配当3円を含んでおります。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、株式会社スズキ精機、昭和45年7月27日設立、本店所在地長野県須坂市）は、経営の効率化を図るため、昭和49年7月1日を合併期日として合資会社鈴木製作所（実質上の存続会社、昭和8年6月10日個人経営の鈴木製作所として創業、本店所在地東京都大田区、昭和20年6月6日合資会社鈴木製作所に組織変更、本店所在地長野県飯山市、昭和25年10月長野県須坂市に移転）を吸収合併し、同日付で商号を株式会社鈴木に変更いたしました。

なお、設立の経緯などから、被合併会社である合資会社鈴木製作所が実質上の存続会社であり、以下の記載事項につきましては特別の記述がない限り、合併以前については実質上の存続会社について記載しております。また、合資会社鈴木製作所の当時の従業員全員は同一の職位で当社に移籍しておりますので、従業員の勤続年数は、合資会社鈴木製作所における勤続年数を通算して記載しております。

以上の内容を図示しますと、次のとおりであります。



年月	事項
昭和8年6月	鈴木和夫が独立して鈴木製作所を創業。鉱石ラジオの部品用金型を主体に製作を開始。
昭和20年6月	富士通須坂工場の設立に伴い、長野県飯山市に戦争疎開。合資会社鈴木製作所に組織変更。
昭和32年10月	コネクタコンタクトの順送型に着手。
昭和35年4月	長野県須坂市旭ヶ丘工業団地に本社工場を新築移転。
昭和43年4月	旭ヶ丘工業団地にプレス加工工場の建設を行い、プレス加工専門工場として加工を開始。
昭和44年6月	台湾に合弁会社金利精密工業股?有限公司を設立。
昭和45年7月	株式会社スズキ精機（資本金500万円、券面額1,000円）を設立。金型用パンチの専用研削機、各種自動連続圧着機の製造を開始。
昭和49年7月	株式会社に組織変更するため、株式会社スズキ精機と合併し、株式会社鈴木となる。
昭和55年8月	金型用パンチの専用研削機として円筒研削盤PMG-3の販売を開始。
昭和57年12月	全自動圧着機の製造販売を開始。
昭和58年12月	当社として最初のリードフレーム加工用の金型としてDIPタイプ16ピンの金型を製作。
昭和59年12月	電子部品の装着装置であるSMT-85が完成し販売を開始。
昭和60年4月	リードフレームの後加工用機械ディプレスカットマシンの製造販売を開始。
昭和60年6月	新分野への進出として精密モールド金型の製造販売を開始。
平成3年9月	電子基板の指定位置に接着剤を塗布する高速接着剤塗布機SS-ADの製造販売を開始。
平成4年1月	金型製作及び自動機器の組立工場として長野県須坂市に第1期本社新工場が完成。
平成8年4月	コネクタ工場がISO9002の認証を取得。
平成9年2月	金型製作及びプレス加工工場として長野県須坂市に第2期本社新工場が完成。
平成13年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年8月	プレス加工工場として長野県須坂市に日滝原工場が完成。
平成18年12月	長野県須坂市の日滝原工場内に、住友電装(株)との合弁会社S&Sコンポーネンツ(株)を設立。
平成19年8月	香港に鈴木東新電子（香港）有限公司を設立。
平成19年10月	中国広東省中山市に鈴木東新電子（中山）有限公司を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成24年5月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成24年6月	長野県須坂市に医療機器組立工場を増築

3【事業の内容】

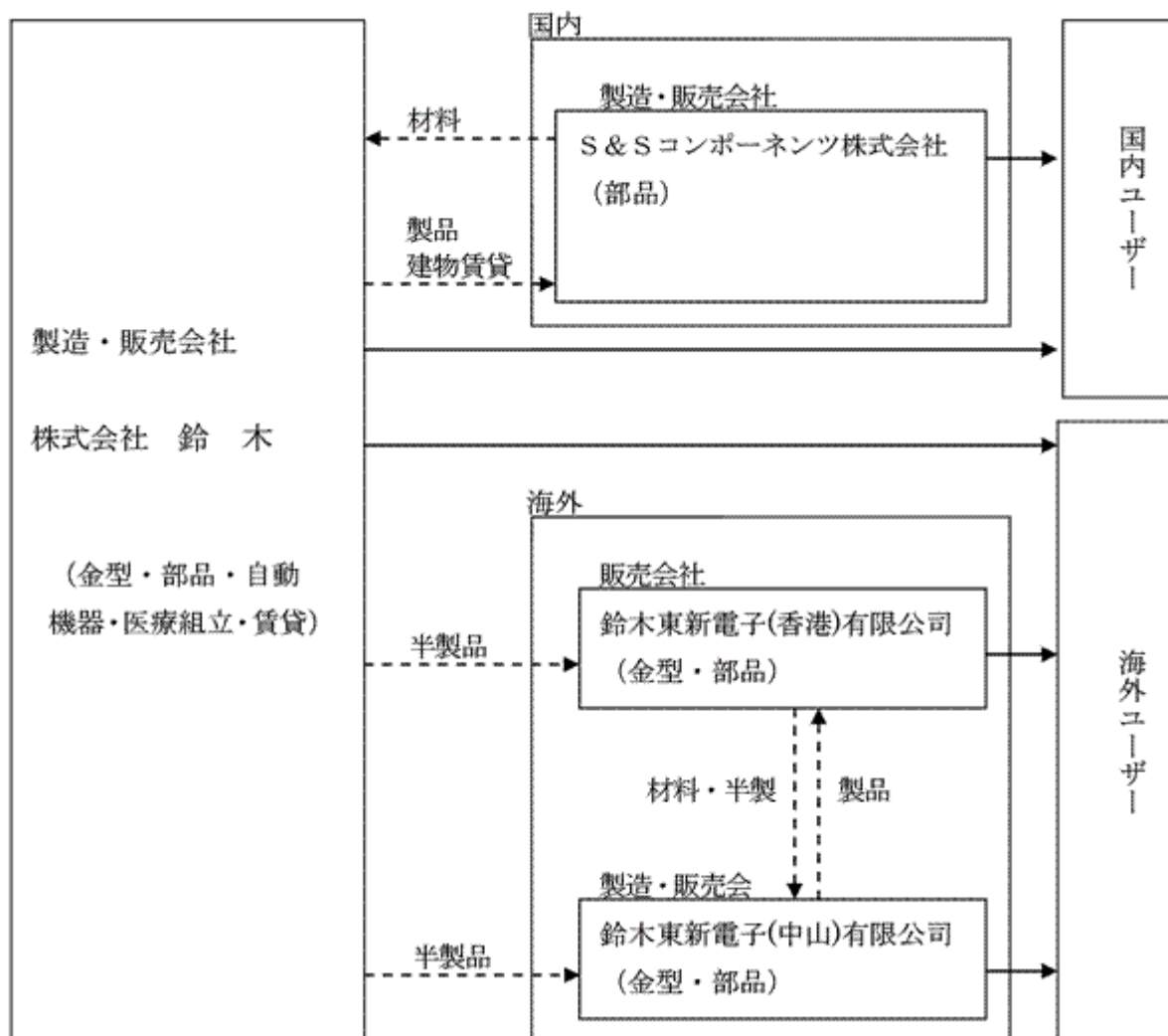
当社グループは、当社及び子会社3社（連結子会社3社）により構成され、金型、部品、自動機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 金型.....主要な製品は精密プレス金型、精密モールド金型であります。
当社が製造・販売をしておりますほか、海外の鈴木東新電子（中山）有限公司が製造・販売しており、海外の鈴木東新電子（香港）有限公司が販売をしております。
- (2) 部品.....コネクタコンタクト、コネクタハウジング、自動車電装部品であります。
当社及び子会社S & Sコンポーネンツ(株)が製造・販売するほか、海外の鈴木東新電子（中山）有限公司が製造しており、海外の鈴木東新電子（香港）有限公司が販売をしております。
- (3) 自動機器.....主要な製品はSMT関連装置、半導体関連装置、専用機であります。
当社が製造・販売しております。
- (4) その他.....当社が行っている医療組立事業、賃貸事業であります。

以上述べた事項を事業系統図によって表すと次のとおりであります。



(注) 事業系統図の中の実線矢印は当社グループ製造品の行き先を表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) S & S コンポーネンツ(株) (注) 3	長野県須崎市	80,000 (千円)	部品	51.0	当社工場の一部を 賃貸している 役員の兼任あり
(連結子会社) 鈴木東新電子(香港)有限公司 (注) 4	中国香港	1,200 (千HKD)	金型 部品	65.0	中国における販売 役員の兼任あり 資金援助あり
(連結子会社) 鈴木東新電子(中山)有限公司 (注) 2	中国中山市	5,750 (千USD)	金型 部品	65.0	中国における製造 役員の兼任あり 資金援助あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当していません。

3. S & S コンポーネンツ(株)については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 4,914,877千円

(2) 経常利益 539,124千円

(3) 当期純利益 311,233千円

(4) 純資産額 737,719千円

(5) 総資産額 1,729,934千円

4. 鈴木東新電子(香港)有限公司については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,829,436千円

(2) 経常利益 55,911千円

(3) 当期純利益 55,911千円

(4) 純資産額 9,794千円

(5) 総資産額 831,453千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
金型	116	(-)
部品	449	(26)
自動機器	30	(2)
報告セグメント計	595	(28)
その他	7	(-)
全社(共通)	69	(3)
合計	671	(31)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として掲載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
500 (25)	37.5	15.7	4,734,555

セグメントの名称	従業員数(人)	
金型	116	(-)
部品	280	(20)
自動機器	30	(2)
報告セグメント計	426	(22)
その他	7	(-)
全社(共通)	67	(3)
合計	500	(25)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として掲載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 鈴木労働組合
- b. 上部団体名 日本労働組合連合会
全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
全富士通労働組合連合会
- c. 結成年月日 昭和22年7月1日
- d. 組合員数 449名(平成24年6月30日現在)
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災で停滞していた企業活動も回復が見られるようになりましたが、長期化する円高、欧州債務問題の深刻化、中国をはじめとする新興国の成長鈍化等により、企業を取り巻く環境は引き続き厳しく先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末向けの需要が高まったものの、これまでの需要を牽引してきたパソコン、薄型テレビ、デジタルカメラ等のデジタル家電向け部品は、国内の需要一巡と海外経済の低迷により低調に推移しました。

このような状況のもと当社グループは、スマートフォン等の端末機器向けを中心とした電子部品事業に更に注力するとともに、堅調な推移が継続しているカーエレクトロニクス部品の生産効率の向上、円高により需要が高まる中国での部品生産体制の整備、今後の安定成長が期待できる医療機器組立事業のアイテム増加に努め、総合力を高めながら事業を多角化することでのリスクの分散と経営基盤の安定及び強化を実施してまいりました。

低価格志向により価格競争が激化するなかでのコスト競争力向上は、全てのセグメントに共通した最重要課題となっております。当社グループ共通の目標を「半分・半減」に定め取り組みを実施してまいりました。基幹となる金型事業では、金型構造の見直しやサプライチェーンの検討等により低コスト化を推進いたしました。部品事業では、生産効率向上において重要な要因となっている金型メンテナンスについて、その理想的なあり方を追求し組織化いたしました。カーエレクトロニクス部品においては、高信頼性と高生産効率を目的とした新たな発想による金型と最新の周辺機器を導入することで、お客様の増産依頼に対応することができました。また、自動機器事業については、新規案件の開発段階からお客様と共同で開発する体制を引き続き推し進めており、お客様サイドに立っての製品供給が定着化してきております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は178億3千8百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は9億4千4百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益は9億7千8百万円（前年同期比3.9%減）、当期純利益は3億4千7百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

なお、当社グループは、平成24年5月28日に、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後も株主の皆様のご期待にお応えすべく企業価値の向上を目指してまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金型

電子機器、自動車向け金型を中心に販売してまいりました。自動車向け金型は、海外生産拡大に伴う金型投資需要があり、受注は堅調に推移しました。一方、電子部品メーカー各社は海外生産拠点の拡充、現地部品調達の拡大を進めており、海外での安価な金型調達、金型価格の下落などを促進させ、国内における金型市場は厳しい状況となり、受注は低迷いたしました。

その結果、売上高は14億4千3百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は2億3千4百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

部品

電子機器関連はスマートフォン、タブレット型端末市場が拡大する中で、当社は一貫生産体制の強化を図り、コネクタ用部品の受注は増加傾向にあります。しかし一方で、液晶テレビ、携帯ゲーム機、その他のデジタル家電向け部品は市場の冷え込みにより低迷いたしました。カーエレクトロニクス関連は、生産回復による需要増及びグローバルな自動車需要拡大に伴い堅調に推移しました。

その結果、売上高は147億4千万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は13億2千万円（前年同期比14.2%減）となりました。

自動機器

専用機のうち自動車関連装置は需要拡大環境の中、開発強化を図り、販売は順調に増加いたしました。しかし、SMT関連装置及び半導体関連装置は、世界景気の減速、円高の影響により設備投資が抑制され、厳しい受注環境となりました。

その結果、売上高は8億8千3百万円（前年同期比34.4%減）、セグメント利益は8千4百万円（前年同期比50.7%減）となりました。

その他

医療機器組立事業は、主力製品の市場が堅調であることにより、順調に推移いたしました。

その結果、売上高は7億7千1百万円（前年同期比117.4%増）、セグメント利益は1億4千5百万円（前年同期比96.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロ -

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ8億7千8百万円増加し、当連結会計年度末には14億5千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロ - の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロ -)

営業活動の結果得られた資金は、19億7百万円（前年同期比23.3%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額5億5千6百万円、売上債権の増加による資金の減少1億3千7百万円と資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益9億6千万円、減価償却費13億2千2百万円、仕入債務の増加による資金の増加2億8千1百万円と資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロ -)

投資活動の結果使用した資金は、11億6千5百万円（前年同期比4.9%減）となりました。これは主に、医療機器組立工場の増築、部品事業の新規設備の増設、更新のための支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロ -)

財務活動の結果得られた資金は、1億4千9百万円（前年同期は2億8千7百万円の使用）となりました。これは主に、設備投資資金として新規に10億円の長期借入を行い資金が増加しましたが、短期借入金の純減少3億5千8百万円、長期借入金の返済3億円と資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	前年同期比(%)
金型(千円)	1,573,377	104.8
部品(千円)	14,941,734	110.9
自動機器(千円)	1,029,354	78.3
報告セグメント計(千円)	17,544,465	107.7
その他(千円)	766,287	219.1
合計(千円)	18,310,753	110.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金型	1,432,743	100.1	328,896	96.9
部品	14,994,169	112.5	1,087,932	130.4
自動機器	950,451	94.5	212,500	146.3
報告セグメント計	17,377,364	110.2	1,629,328	123.5
その他	820,132	225.2	79,629	258.3
合計	18,197,497	112.8	1,708,958	126.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	前年同期比(%)
金型(千円)	1,443,288	107.6
部品(千円)	14,740,800	110.4
自動機器(千円)	883,190	65.6
報告セグメント計(千円)	17,067,279	106.4
その他(千円)	771,327	217.4
合計(千円)	17,838,607	108.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友電装㈱	4,262,700	26.0	6,666,444	37.4
日本モレックス㈱	2,221,294	13.6	1,788,016	10.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

米国経済に回復の兆しも見られ、経済は緩やかな回復傾向が続くことが期待されますが、長引く円高や欧州債務問題、新興国の景気後退など、先行きはなお不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループの中核企業である株式会社鈴木は2013年6月に創立80周年を迎えます。「創立80周年の節目となる年、次の飛躍に向けての挑戦の年にしよう」を大方針に掲げ、「挑戦すること」と「行動すること」をグループ共通の行動指針として、それぞれのテーマを選定し業務への展開を図ります。行動指針である挑戦と行動を全社員が実践することで「革新的な技術や手法の確立」、「コスト競争力の強化」、「新規分野への参入」、「モラルの向上と企業文化の醸成」が実現できるものと考えます。

低コスト、短納期、高品質への要求が益々強まり、熾烈な競争が繰り広げられる電子部品業界及び半導体業界においては、国内外の状況や業界動向を的確にとらえてしなやかに自らを変えることができる企業でなくては生き残ることさえできません。つまり「発展を続け、国際競争のなかで勝ち残れる日本企業」になるべく柔軟で安定した強固な経営基盤を構築することを大命題として行動します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成24年9月27日）において当社グループが判断したものであります。

電子部品業界について

当社グループの属する電子部品業界は、シリコンサイクル（半導体業界の景気サイクル）と連動して好不況の変動が多い業界と言われております。当社グループは業界の動向に細心の注意を払って経営を行うよう努めておりますが、かつての半導体不況などのような想定外の変動や、各市場における景気後退などは、当社グループの業績及び今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

平成24年9月27日現在において、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされたことはありません。また、当社グループが開発に取り組んでおります新製品につきまして、第三者の知的財産権を侵害しないよう特許調査を慎重に行っておりますが、調査範囲が十分かつ妥当であるとは保証できません。今後当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、訴えを提起される可能性がないとは言えず、当社グループの事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

技術者等の人材の確保育成について

当社グループの事業継続及び拡大のためには、優秀な技術者を始めとする人材を確保、育成する必要があります。しかしながらこれらが計画どおり進まない場合には、当社グループの事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格及び調達について

部品事業の主な原材料である伸銅製品の価格は、銅の国際市況に連動しており、市場環境・需給状況などによっては、調達不足が生じたり、原材料価格の上昇による利益率の低下など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥について

当社グループでは所定の品質管理基準に従って製造を行い、製品の品質確保に努めておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求に伴う費用が発生しないという保証はありません。

また、当社グループは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額全てを賄えるという保証はなく、製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

特定地域（長野県須坂市）に生産設備が集中していることについて

当社グループの生産拠点は長野県須坂市に集中しているため、当該地域において大規模災害が発生した場合には、当社グループの生産設備に深刻な被害が生じ、そのことが当社グループの業績及び事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

競合等について

当社グループの金型事業及び部品事業が属する電子部品業界は、国内外の競合他社との価格競争、販売先における内製化の拡大や生産及び調達の海外シフト等により厳しい事業環境にあります。また、半導体関連装置（リフロー炉等）等の市場においても、技術面、価格面において競合他社との激しい競争にさらされております。

当社グループは、コスト競争力の維持強化に向けて、効率的かつ合理的な物造り体制の推進や、新たな事業への展開、研究開発に積極的に取り組んでおりますが、上記の競合の激化等による製品価格の低下圧力が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外活動に伴うリスク

当社グループは、中国において合併で事業を行っておりますが、今後、予期しない法令または規則の変更、政治及び社会情勢の変化、テロ・紛争等による社会的混乱などが発生した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

特定の販売先への依存について

当社グループの売上高の多くは電子電装部品業界に依存しております。当社グループ製品の販売先は広範囲にわたっておりますが、このうち、平成24年6月期における住友電装株式会社及び日本モレックス株式会社に対する売上高は、それぞれ総売上高の37.4%、10.0%を占め、その依存度は高い状況にあります。

当社グループは引き続き、その他の既存販売先との取引拡大、新規販売先の開拓に努める方針であります。今後、上記の2社において、取り扱う部品構成の変更や購買方針の変更等により、当社グループの部品供給が大きく減少した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、電子部品の高精度・微細・低コスト化、製造装置の全自動化・省エネ仕様など、多様化するお客様ニーズに対応した金型及び装置の研究開発に取り組んでまいりました。

金型では、主に溶接技術を取り入れた金型、成形加工の高精度化、合理化を目的とした金型、微細穴加工技術を取り入れた金型の開発を行ってまいりました。その結果、金型に係る研究開発費は45,909千円となりました。

自動機器では、お客様のニーズに基づく搬送機の改良、窒素リフロー炉の改良等の開発を行ってまいりました。その結果、自動機器に係る研究開発費は15,102千円となりました。

上記のほか、基礎技術の研究を行い、これらの活動の結果、当連結会計年度の研究開発費は、84,360千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、当社グループが採用している重要な会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、繰延税金資産、引当金等の計上に関しては見積りによる判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりであります。

当社グループを取り巻く電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末向けの需要が高まったものの、これまでの需要を牽引してきたパソコン、薄型テレビ、デジタルカメラ等のデジタル家電向け部品は、国内の需要一巡と海外経済の低迷により低調に推移しました。

このような状況のもと当社グループは、スマートフォン等の端末機器向けを中心とした電子部品事業に更に注力するとともに、堅調な推移が継続しているカーエレクトロニクス部品の生産効率の向上、円高により需要が高まる中国での部品生産体制の整備、今後の安定成長が期待できる医療機器組立事業のアイテム増加に努め、総合力を高めながら事業を多角化することでのリスクの分散と経営基盤の安定及び強化を実施してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は178億3千8百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は9億4千4百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益は9億7千8百万円（前年同期比3.9%減）、当期純利益は3億4千7百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、永続的な成長・発展を目指して企業体質の強化に取り組んでまいります。そのために、平成24年度から平成26年度の中期経営計画を策定いたしました。本計画に基づき、引き続き一貫生産品を大きな柱として成長させていくとともに、既存市場の深耕を図ってまいります。また、既存技術の深堀と新技術の開発により、新商品の開発、新市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。併せて、更なる経営改革活動への取組みによるコスト低減、強固な経営体質の確立に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロ-

キャッシュ・フロ- につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロ-」に記載のとおりであります。

資金の流動性

当連結会計年度における流動比率は175.6%（前期160.3%）と15.3ポイント増加しております。これは主に、設備投資の抑制、次期への繰越により、期中で借り入れた長期借入金が期末に現金及び預金として残ったためであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは創業以来、徹底的な精度追求を理念とし、高精度な金型の製造に邁進してまいりました。現在の主力製品である各種コネクタ用部品、半導体関連装置等は、いずれも金型製造技術を基礎として事業展開を行ってきた分野であります。

現在の製造業を取り巻く環境は、中国をはじめとした海外に製造拠点が移転され、日本における空洞化現象が進行し、製造技術の低下が懸念される状況となっております。今後もこの傾向は続き、製造が海外へ流出する製品と、日本でしか製造できないような高精度を要求される製品の二極化が更に進行していくものと認識いたしております。

このような環境下で当社グループとしては、あくまでも日本での製造にこだわり、当社グループでしかできない微細加工に挑戦し続ける事、そして、一貫生産の成長発展のための技術革新が最善の経営戦略であると考えております。その体制作りのための計画的な研究開発・設備投資・人材育成を継続して実行し、製造技術力を高めることで企業体質を強化していく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、電子部品業界の技術革新への対処や価格競争力の強化を図るため、省力化、合理化及び精度向上を目的として、当連結会計年度において14億1千9百万円の設備投資を実施しました。

金型においては、精度向上のための金型パーツ加工用機械の更新、工場の空調設備等の改善を中心に7千8百万円の設備投資を実施しました。

部品においては、生産能力増強のためのめっき設備、成形設備の増設、プレス及び周辺機器の更新、精度向上のための検査装置の増設を中心に9億9千6百万円の設備投資を実施しました。

自動機器においては、工場等の改装、生産管理、設計用ソフトウェアを中心に6百万円の設備投資を実施しました。

その他においては、医療機器組立工場の増築を中心に2億9千6百万円の設備投資を実施しました。

なお、上記以外に全社資産及びセグメント間取引消去があります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (長野県須坂市)	金型・部品・全社	金型、ヒートシンク生産設備、総括業務設備	1,065,475	460,234	101,449 (7,199)	58,958	1,686,118	179 (3)
日滝原工場 (長野県須坂市)	部品・その他	コネクタ用部品生産設備	1,474,805	1,580,917	925,000 (46,128)	71,080	4,051,803	280 (20)
生産システム工場 (長野県須坂市)	自動機器・その他	半導体関連装置生産設備	196,714	11,222	174,772 (10,581)	10,367	393,076	41 (2)
日滝生産センター (長野県須坂市)	部品・その他	倉庫	10,399	-	6,523 (2,813)	-	16,923	- (-)
厚生施設等	全社	厚生施設	-	-	25,921	-	25,921	- (-)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者を外書しております。

(2) 国内子会社

平成24年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
S & S コンポーネンツ(株)	日滝原工場 (長野県須坂市)	部品	建物・倉庫他 (工場一部)	368,608	613,191	-	88,203	1,070,002	63 (6)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者を外書しております。

4. S & S コンポーネンツ(株)の設備のうち、建物484,377千円及びその他(工具器具備品)23,737千円は、提出会社より賃借しているものであります。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び装 置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鈴木東新電子(香港)有限公司	本社 (中国香港)	部品	コネクタ用部 品販売設備	0	-	-	0	0	1 (-)
鈴木東新電子(中山)有限公司	本社 (中国中山)	部品	コネクタ用部 品生産設備	88,008	444,748	-	9,240	541,997	107 (-)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、工具、器具及び備品であります。
 3. 従業員数の()は、臨時雇用者を外書しております。
 4. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃貸料 (千円)
鈴木東新電子(中山)有限公司	本社 (中国中山)	部品	建物	107	-	22,952

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,195,000	6,195,000	東京証券取引所 (市場第2部) 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,195,000	6,195,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年2月16日 (注)	600	6,195	178,800	1,435,300	300,600	1,439,733

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株

発行価格 799円 資本組入額 298円

払込金総額 479,400千円

(6)【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	10	34	8	-	1,066	1,128	-
所有株式数 (単元)	-	3,847	557	13,695	3,121	-	40,718	61,938	1,200
所有株式数の 割合(%)	-	6.21	0.90	22.11	5.04	-	65.74	100.00	-

(注) 自己株式 2,184株は、「個人その他」欄に21単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社スズキエンタープライズ	長野県須坂市大字須坂982-19	1,023	16.52
鈴木教義	長野県須坂市	874	14.11
鈴木照子	長野県須坂市	661	10.66
鈴木従業員持株会	長野県須坂市大字小河原2150-1	346	5.59
竹田和平	愛知県名古屋市中天白区	185	2.98
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	155	2.50
高野忠和	神奈川県横浜市磯子区	147	2.38
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASH PB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	118	1.91
小島まゆみ	新潟県長岡市	109	1.75
戸井兼行	長野県長野市	96	1.54
計	-	3,717	59.94

(注) 当事業年度末において主要株主であった鈴木照子は、平成24年9月14日に主要株主ではなくなりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,191,700	61,917	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,195,000	-	-
総株主の議決権	-	61,917	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 鈴木	長野県須坂市大字 小河原2150番地 1	2,100	-	2,100	0.03
計	-	2,100	-	2,100	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	61	38,857
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,184	-	2,184	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても業績に対応して安定した配当を行うことを基本とし、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

このような方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり3円の東京証券取引所市場第二部上場記念配当を加え25円の配当といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は77.4%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発活動に活用いたし、一層の業績向上に努めます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年9月27日 定時株主総会決議	154,820	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高(円)	1,400	1,000	799	798	670
最低(円)	801	265	400	510	525

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	580	620	670	660	646	645
最低(円)	540	555	599	633	600	617

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		鈴木 教義 昭和36年7月5日生	昭和57年3月 当社入社 昭和62年8月 取締役就任 企画室長 平成元年7月 取締役生産統轄本部長 平成3年5月 代表取締役社長就任(現任) 平成3年5月 (有)スズキエンタープライズ代表取締役社長就任 平成4年5月 金利精密工業股?有限公司董事就任(現任) 平成19年8月 鈴木東新電子(香港)有限公司董事就任 平成19年10月 鈴木東新電子(中山)有限公司董事就任 平成22年7月 鈴木東新電子(香港)有限公司董事長就任(現任) 鈴木東新電子(中山)有限公司董事長就任(現任)	(注)4	874
専務取締役	総務部長兼品質 保証部管掌	横山 勝登 昭和33年8月26日生	昭和57年3月 当社入社 平成15年1月 総務副部長 平成17年7月 総務部長 平成19年9月 取締役就任 総務部長 平成21年9月 常務取締役就任 総務部長 平成22年7月 常務取締役総務部長兼品質保証部管掌 平成23年5月 金利精密工業股?有限公司董事就任(現任) 平成24年9月 専務取締役総務部長兼品質保証部管掌(現任)	(注)4	8
常務取締役	金型製造部管掌	櫻井 範夫 昭和26年9月2日生	昭和45年3月 (資)鈴木製作所入社 昭和49年7月 当社入社 平成元年7月 コネクター工場長 平成7年1月 管理統轄本部総務部長 平成13年9月 取締役就任 総務部長 平成17年7月 取締役部品製造部長 平成20年9月 金利精密工業股?有限公司董事就任 平成21年1月 取締役金型製造部長兼品質保証部管掌 平成21年9月 常務取締役就任 金型製造部長兼品質保証部管掌 平成22年7月 常務取締役金型製造部兼生産システム製造部管掌 平成23年7月 常務取締役金型製造部管掌(現任) 平成23年9月 S & S コンポーネンツ(株)代表取締役社長就任(現任)	(注)4	30
取締役	技術開発部長兼 生産システム 製造部管掌	高山 章 昭和32年9月8日生	昭和55年3月 当社入社 平成15年1月 金型製造副部長 平成16年1月 金型製造部長 平成16年9月 取締役就任 金型製造部長 平成18年12月 S & S コンポーネンツ(株)取締役就任(現任) 平成21年1月 取締役部品製造部長兼モールド製造部管掌 平成21年7月 取締役技術開発部長兼部品製造部長兼モールド製造部 管掌 平成22年1月 取締役技術開発部長 平成23年7月 取締役技術開発部長兼生産システム製造部管掌(現 任)	(注)4	4
取締役		須田 晃正 昭和32年12月3日生	昭和55年3月 当社入社 平成11年7月 生産システム製造本部生産システム部長 平成14年4月 新規事業製造部副部長 平成17年7月 事業開発部長 平成17年9月 取締役就任 事業開発部長兼生産システム製造部管掌 平成19年1月 取締役生産システム製造部長 平成22年1月 S & S コンポーネンツ(株)取締役製造部長兼生産管理部 長(現任)	(注)4	8
取締役	経理部長	倉田 一 昭和33年4月28日生	昭和57年3月 当社入社 平成3年6月 リードフレーム工場長 平成12年9月 取締役就任 電子部品部長 平成14年7月 取締役金型製造部長 平成14年9月 常勤監査役 平成19年7月 金利精密工業股?有限公司董事就任 平成19年9月 取締役経理部長(現任) 平成19年10月 鈴木東新電子(中山)有限公司監察人就任	(注)4	30

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	部品製造部長	佐藤 雅彦 昭和32年 8月23日生	昭和55年 3月 当社入社 平成14年 7月 営業副部長 平成16年 9月 コネクタ製造部長 平成17年 7月 営業部長 平成21年 9月 取締役就任 営業部長 平成24年 4月 取締役部品製造部長(現任)	(注) 4	9
取締役	営業部長	新崎 芳昭 昭和33年 2月18日生	昭和55年 3月 当社入社 平成14年 4月 生産システム製造副部長 平成17年 7月 生産システム製造部長代理 平成18年 1月 生産システム製造部長 平成18年12月 S & S コンポーネンツ(株)取締役製造部長 平成21年 9月 取締役就任 平成22年 1月 取締役部品製造部長 平成24年 4月 取締役営業部長(現任)	(注) 4	6
常勤監査役		吉田 章一 昭和33年 7月28日生	昭和57年 3月 当社入社 平成11年 1月 管理統括本部経理部長 平成16年 1月 経理部長 平成16年 9月 取締役就任 経理部長 平成17年 7月 取締役経理部長兼総務部管掌 平成18年12月 S & S コンポーネンツ(株)監査役就任(現任) 平成19年 9月 常勤監査役(現任)	(注) 5	10
監査役		小林 勇生 昭和16年 7月20日生	昭和45年 1月 中野プラスチック工業(株)入社 平成 3年 4月 同社代表取締役社長(現任) 平成14年 9月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	1
監査役		松本 光博 昭和44年 5月 7日生	平成 4年10月 青山監査法人(現あらた監査法人)入所 平成 8年 4月 公認会計士登録 平成11年10月 公認会計士 松本会計事務所(現公認会計士・税理士 松本会計事務所)設立 所長(現任) 平成13年 1月 税理士登録 平成17年 2月 (有)ディーセント・コンサルティング(現(株)ディーセント・ コンサルティング)設立 代表取締役就任(現任) 平成20年 9月 当社監査役就任(現任) 平成22年 7月 鈴木東新電子(中山)有限公司監察人就任(現任)	(注) 6	-
計					983

- (注) 1. 監査役小林勇生及び松本光博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示してあります。
3. 平成22年 9月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成23年 9月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成23年 9月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成24年 9月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
河辺 悠介	昭和52年 8月15日生	平成21年12月 第二東京弁護士会登録 平成21年12月 弁護士法人むらかみ入所 平成24年 2月 長野県弁護士会登録 平成24年 3月 河辺法律事務所設立 所長(現任)	-

- (注) 1 補欠監査役河辺悠介は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
- 2 補欠監査役の効力は、平成24年 9月27日開催の定時株主総会終結の時から 4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の開始の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主利益を考えた透明性の高い経営を目指し、変化の激しい経営環境に公平かつ迅速な意思決定と業務執行を行うことが必要であると考えております。また同時に経営の有効性・効率性を高めるためには、経営監督機能の強化、コンプライアンス（法令遵守）の充実・強化、企業倫理の確立、リスクマネジメント、アカンタビリティ（説明責任の履行）が重要であると認識しております。

企業統治の体制

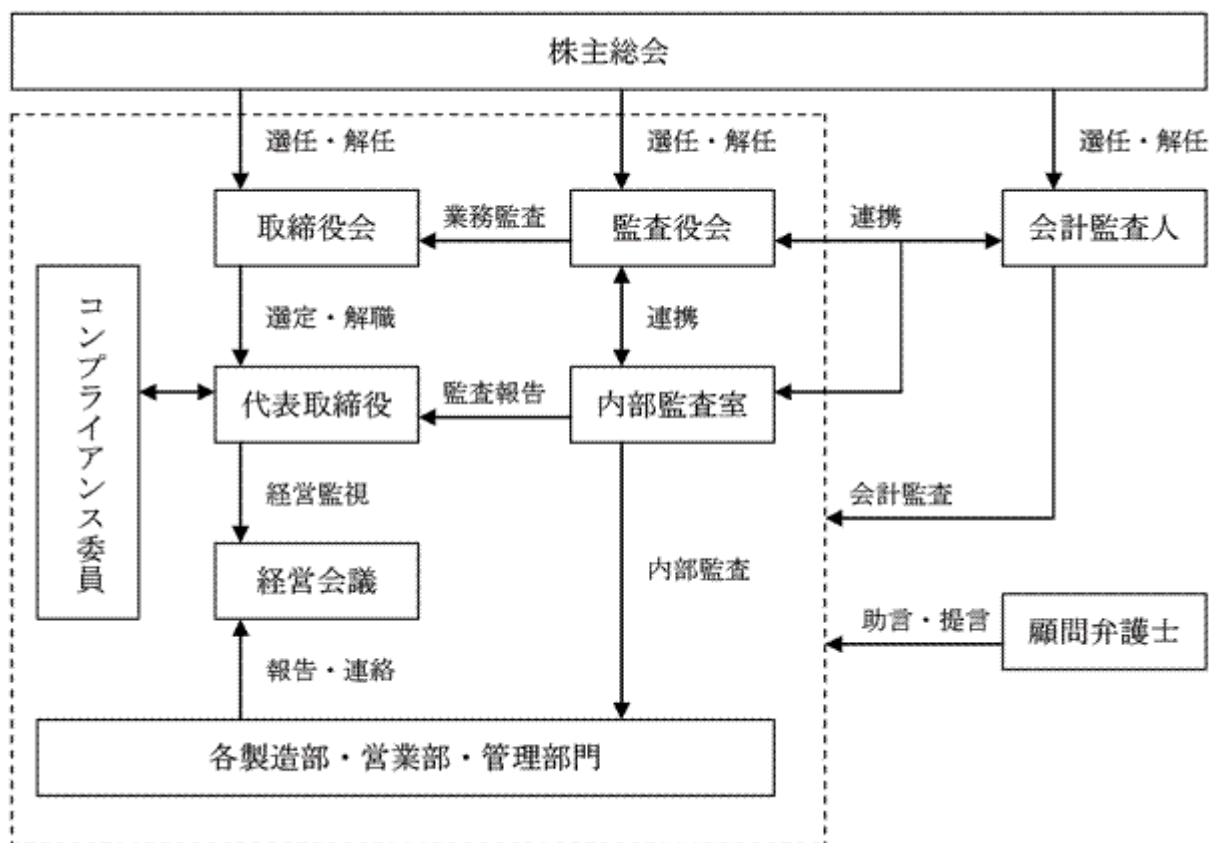
イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度を採用しております。取締役会による職務執行の監督ならびに監査役による監査を機軸とした監査・監督体制と監査役会、内部監査室、会計監査人による連携により、透明性の高い適正な経営監視体制を確保しております。このほか、各部門間の連絡、協議をより緊密に行うため、経営会議を毎月開催し、迅速な意思決定と業務執行状況の監督を行い、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

取締役会は取締役8名で構成され、業務の意思決定、業務執行だけでなく、取締役による職務執行に対する監督を行い、業務を適法にかつ定款と経営方針に従い執行しているか等の監視機能を果たしております。取締役会を毎月1回定例で開催するほか、緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催しております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、監査役会が定める監査計画及び職務の分担に従い、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、また、関係資料を閲覧し、監査を実施しております。

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しており、また、内部監査組織として内部監査室を設置しております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

社外監査役2名を含む監査役による監査が実施されており、取締役会において、取締役の業務執行に関する監査を行うとともに、適宜、意見の表明を行っております。現状の体制で経営に対する牽制機能を有しているものと認識しております。

八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月に施行された会社法の定めに基づき、内部統制システムを構築し、業務の適正を確保するための体制として、下記項目を取締役会で決議しております。この内部統制システムについては、不断の見直しによって継続的に改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めてまいります。

- a．当社は企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令順守の基本姿勢を明確にするため、企業理念、企業行動基準を定めた経営理念手帳を作成し、それを全役職員に周知徹底させる。
- b．代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の強化及び企業倫理の浸透を図るべく啓蒙教育を実施する。
- c．内部通報者保護規程を定めコンプライアンス上疑義のある行為等を発見した場合、社内及び社外に速やかに通報・相談できる窓口を設置する。会社は通報・相談内容を厳守するとともに、通報・相談者に対して不利益な扱いを行わない。
- d．内部監査組織として、代表取締役社長の直轄部門として内部監査室を設置する。内部監査室は、法令の遵守状況及び業務活動の効率性などについて、監査役とも連携しつつ当社各部門及び企業グループに対し内部監査を実施し、業務改善に向け具体的に助言・勧告を行う。

・リスク管理体制の整備の状況

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。また、税務関連業務に関しましても外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

当社は、損失の危険の管理に関する規程その他の体制整備を下記のとおりとしております。

- a．取締役は、自己に委嘱された職務領域について、危機管理体制を構築する権限と責任を有する。
- b．組織横断的なリスク及びリスク管理全体を統括するシステムとして「コンプライアンス委員会」を設置し、これにあたる。
- c．各部門の所管業務に付随するリスク管理については、担当取締役とともに「経理規程」、「債権管理規程」等既存の業務部門毎のリスク管理に加え、新たなリスクを予見した都度、必要なリスク管理規程を制定する。
- d．会社全体あるいは経営の根幹に係る重要事項については取締役会での審議を経て、対応を決定する。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査につきましては、代表取締役直轄の内部監査室を設け、1名の人員を配しております。監査役、会計監査人、内部統制部門とも連携し、当社各部門及び企業グループに対し内部監査を実施しております。また、毎月監査実施後に内部監査報告書を代表取締役及び監査役会に提出しております。

監査役は取締役の職務執行に対し、厳正なる監査を行っております。監査役は取締役会ならびに経営会議等に常時出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性など幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

なお、常勤監査役の吉田章一氏は、昭和57年から平成19年まで当社経理及び経理関連部門に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任しております。

内部監査及び会計監査と監査役監査の連携につきましては、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもち、監査体制、監査計画及び監査実施状況等について意見交換を行うなど緊密な連携を保っております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会う他、監査の実施経過について適宜報告を受けております。加えて、監査役は、内部監査室から定期的に監査方針・計画を聴取するとともに、内部監査室、内部統制部門の双方から、適宜コンプライアンスやリスク管理等の内部統制システムの実施状況とその監査結果の報告を受けるなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役の小林勇生氏は当社の属する業界の会社経営者であり、当社の属する業界に精通し、豊富な経験と幅広い見識を有しており、その知見を監査に反映してもらうため選任いたしました。同氏が代表取締役を務める中野プラスチック工業株式会社と当社との間には、営業取引関係があり、また、同氏は当社株式1千株を保有しております。

社外監査役の松本光博氏は公認会計士の資格を有し、豊富な経験と会計分野において高度な知識を有しており、その知見を監査に反映してもらうため選任いたしました。同氏が所長を務める松本会計事務所、代表取締役を務める株式会社ディーセント・コンサルティングと当社との間に利害関係はありません。また、同氏は、当社との間に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有しております。

なお、当社において、社外監査役を選任するための独立性についての特段の定めはありませんが、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外監査役は、出席した取締役会において、毎回報告事項や決議事項について適宜質問をするとともに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会においては、社外監査役として行った監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から

意見を述べております。さらに、必要に応じて、内部監査室及び会計監査人と情報交換や意見交換を行うなど、緊密な連携を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。また、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が重要と考えております。

社外監査役2名による監査が実施されている現状の体制において、経営監視機能は有効に機能していると考えております。

会計監査の状況

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しております。監査法人および当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は監査法人との間で監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員	岩淵 道男	新日本有限責任監査法人	1年
業務執行社員	山中 崇		7年

監査業務に係る補助者の構成

業務執行社員 2名 公認会計士 11名 その他 7名

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	172,480	103,920	-	34,800	33,760	8
監査役 (社外監査役 を除く。)	13,550	10,440	-	2,300	810	1
社外役員	9,110	6,600	-	1,500	1,010	2

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与の算出については、従業員と同一基準であるため、記載しておりません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で各役員報酬を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
20銘柄 806,269千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
金利精密工業股?有限公司	9,546,651	394,343	協力関係維持のため
ヒロセ電機(株)	39,361	323,555	取引関係の維持・強化のため
S M K(株)	185,181	64,998	取引関係の維持・強化のため
(株)八十二銀行	89,000	40,139	重要な取引先金融機関のため
新光電気工業(株)	36,000	27,144	協業関係強化のため
山一電機(株)	81,334	22,285	取引関係の維持・強化のため
本多通信工業(株)	58,306	16,442	取引関係の維持・強化のため
ケル(株)	66,000	16,170	取引関係の維持・強化のため
K O A(株)	11,479	10,801	協業関係強化のため
アピックヤマダ	36,300	8,203	協業関係強化のため
イビデン(株)	1,879	4,707	取引関係の維持・強化のため
双葉電子工業(株)	1,996	2,950	協業関係強化のため
協栄産業(株)	17,601	2,675	協業関係強化のため
(株)T & Dホールディングス	1,100	2,095	取引関係の維持・強化のため
みずほインベスターズ証券(株)	11,922	870	取引関係の維持・強化のため
日精樹脂工業(株)	2,000	502	協業関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヒロセ電機(株)	40,042	313,934	取引関係の維持・強化のため
金利精密工業股?有限公司	9,833,050	289,239	協力関係維持のため
S M K(株)	215,887	56,562	取引関係の維持・強化のため
(株)八十二銀行	89,000	36,757	重要な取引先金融機関のため
新光電気工業(株)	36,000	22,608	協業関係強化のため
本多通信工業(株)	67,835	20,011	取引関係の維持・強化のため
ケル(株)	66,000	17,292	取引関係の維持・強化のため
山一電機(株)	100,276	16,244	取引関係の維持・強化のため
K O A(株)	11,700	8,845	協業関係強化のため
アピックヤマダ	36,300	4,319	協業関係強化のため
イビデン(株)	2,000	2,850	取引関係の維持・強化のため
協栄産業(株)	17,601	2,640	協業関係強化のため
双葉電子工業(株)	1,996	2,471	協業関係強化のため
(株)T & Dホールディングス	2,200	1,854	取引関係の維持・強化のため
みずほインベスターズ証券(株)	6,676	894	取引関係の維持・強化のため
日精樹脂工業(株)	2,000	670	協業関係強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,400	-	23,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,400	-	23,400	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では監査報酬の決定について明確な方針は設けておりませんが、監査計画等を勘案した上で報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	866,763	1,744,895
受取手形及び売掛金	3,864,279	5 4,005,180
商品及び製品	77,340	102,247
仕掛品	525,728	481,042
原材料及び貯蔵品	738,722	750,748
繰延税金資産	86,048	89,145
その他	153,015	169,375
流動資産合計	6,311,898	7,342,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,099,920	8,181,889
減価償却累計額	4,450,190	4,744,225
建物及び構築物(純額)	1, 2 3,649,730	1, 2 3,437,663
機械装置及び運搬具	10,983,236	11,697,239
減価償却累計額	7,991,292	8,606,453
機械装置及び運搬具(純額)	2,991,943	3,090,785
土地	1, 2 1,233,666	1, 2 1,233,666
建設仮勘定	28,800	295,852
その他	2 2,299,040	2 2,360,610
減価償却累計額	2,016,707	2,159,426
その他(純額)	282,333	201,183
有形固定資産合計	8,186,473	8,259,152
無形固定資産		
ソフトウェア	109,075	65,406
その他	2,975	2,953
無形固定資産合計	112,050	68,360
投資その他の資産		
投資有価証券	946,959	806,269
出資金	4,460	4,460
長期前払費用	1,118	1,004
繰延税金資産	104,596	163,769
会員権	34,318	33,441
その他	29,639	29,876
貸倒引当金	430	915
投資その他の資産合計	1,120,663	1,037,906
固定資産合計	9,419,187	9,365,419
資産合計	15,731,085	16,708,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,584,105	1,867,946
短期借入金	1,170,000	816,426
1年内返済予定の長期借入金	99,611	434,853
未払金	387,170	525,240
未払法人税等	297,131	185,853
未払消費税等	54,689	23,099
賞与引当金	84,930	83,186
役員賞与引当金	38,100	38,600
その他	222,007	207,359
流動負債合計	3,937,746	4,182,565
固定負債		
長期借入金	92,514	457,436
退職給付引当金	632,876	674,812
役員退職慰労引当金	341,020	376,600
固定負債合計	1,066,410	1,508,848
負債合計	5,004,157	5,691,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	7,320,049	7,531,252
自己株式	1,091	1,130
株主資本合計	10,193,991	10,405,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,205	218,153
為替換算調整勘定	45,332	38,659
その他の包括利益累計額合計	243,873	179,493
少数株主持分	289,063	431,992
純資産合計	10,726,928	11,016,641
負債純資産合計	15,731,085	16,708,054

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	16,391,934	17,838,607
売上原価	14,019,844 ₁	15,556,563 ₁
売上総利益	2,372,089	2,282,043
販売費及び一般管理費		
給料	504,987	481,416
賞与引当金繰入額	12,967	13,206
退職給付費用	19,150	19,462
役員退職慰労引当金繰入額	35,290	35,580
役員賞与引当金繰入額	38,100	38,600
減価償却費	64,947	65,427
研究開発費	66,026 ₂	84,360 ₂
運搬費	210,135	187,481
その他	388,787	411,890
販売費及び一般管理費合計	1,340,392	1,337,425
営業利益	1,031,697	944,618
営業外収益		
受取利息	462	422
受取配当金	28,707	15,119
受取賃貸料	6,560	5,557
スクラップ売却益	4,245	6,103
為替差益	-	16,759
その他	6,168	6,912
営業外収益合計	46,144	50,875
営業外費用		
支払利息	23,291	17,352
為替差損	36,856	-
その他	6	2
営業外費用合計	60,155	17,354
経常利益	1,017,687	978,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3 3,896	3 7,080
投資有価証券売却益	-	15
その他	-	137
特別利益合計	3,896	7,233
特別損失		
固定資産売却損	4 3,210	4 3,634
固定資産除却損	5 1,609	5 7,178
貸倒引当金繰入額	430	495
会員権評価損	8,770	800
過年度増値税等	54,400	-
投資有価証券評価損	-	12,974
投資有価証券売却損	-	82
特別損失合計	68,419	25,166
税金等調整前当期純利益	953,163	960,205
法人税、住民税及び事業税	478,919	402,669
法人税等調整額	27,804	15,778
法人税等合計	506,724	418,447
少数株主損益調整前当期純利益	446,439	541,757
少数株主利益	17,867	194,311
当期純利益	428,572	347,446

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	446,439	541,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,583	71,051
為替換算調整勘定	16,402	10,168
その他の包括利益合計	91,986	1, 2 60,882
包括利益	354,453	480,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	342,326	283,066
少数株主に係る包括利益	12,126	197,808

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,435,300	1,435,300
当期末残高	1,435,300	1,435,300
資本剰余金		
当期首残高	1,439,733	1,439,733
当期末残高	1,439,733	1,439,733
利益剰余金		
当期首残高	7,027,721	7,320,049
当期変動額		
剰余金の配当	136,243	136,243
当期純利益	428,572	347,446
当期変動額合計	292,328	211,202
当期末残高	7,320,049	7,531,252
自己株式		
当期首残高	1,071	1,091
当期変動額		
自己株式の取得	19	38
当期変動額合計	19	38
当期末残高	1,091	1,130
株主資本合計		
当期首残高	9,901,683	10,193,991
当期変動額		
剰余金の配当	136,243	136,243
当期純利益	428,572	347,446
自己株式の取得	19	38
当期変動額合計	292,308	211,163
当期末残高	10,193,991	10,405,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	364,788	289,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,583	71,051
当期変動額合計	75,583	71,051
当期末残高	289,205	218,153
為替換算調整勘定		
当期首残高	34,670	45,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,661	6,672
当期変動額合計	10,661	6,672
当期末残高	45,332	38,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	330,118	243,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,245	64,379
当期変動額合計	86,245	64,379
当期末残高	243,873	179,493
少数株主持分		
当期首残高	331,817	289,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,753	142,928
当期変動額合計	42,753	142,928
当期末残高	289,063	431,992
純資産合計		
当期首残高	10,563,619	10,726,928
当期変動額		
剰余金の配当	136,243	136,243
当期純利益	428,572	347,446
自己株式の取得	19	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,999	78,548
当期変動額合計	163,309	289,712
当期末残高	10,726,928	11,016,641

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	953,163	960,205
減価償却費	1,363,330	1,322,718
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,910	1,754
退職給付引当金の増減額（ は減少）	34,976	41,936
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	35,290	35,580
貸倒引当金の増減額（ は減少）	430	485
受取利息及び受取配当金	29,170	15,542
支払利息	23,291	17,352
為替差損益（ は益）	-	1,859
投資有価証券評価損益（ は益）	-	12,974
投資有価証券売却損益（ は益）	-	67
有形固定資産売却損益（ は益）	686	3,445
有形固定資産除却損	1,609	6,212
会員権評価損	8,770	800
売上債権の増減額（ は増加）	198,758	137,651
たな卸資産の増減額（ は増加）	66,770	15,386
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,207	26,822
仕入債務の増減額（ は減少）	138,043	281,275
未払消費税等の増減額（ は減少）	34,525	31,590
その他の流動負債の増減額（ は減少）	84,665	26,165
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6,900	500
長期未払金の増減額（ は減少）	13,076	-
その他	113	100
小計	2,094,877	2,454,281
利息及び配当金の受取額	23,651	27,304
利息の支払額	21,929	17,598
法人税等の支払額	551,733	556,020
法人税等の還付額	2,674	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,547,539	1,907,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	287,459	1,247,557
定期預金の払戻による収入	287,153	1,247,459
有形固定資産の取得による支出	1,172,224	1,186,022
有形固定資産の売却による収入	12,085	48,017
無形固定資産の取得による支出	44,319	6,672
投資有価証券の取得による支出	20,083	20,458
投資有価証券の売却による収入	-	160
その他	92	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,224,756	1,165,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	395,296	358,784
長期借入れによる収入	136,337	1,000,000
長期借入金の返済による支出	627,666	300,577
自己株式の取得による支出	19	38
配当金の支払額	135,699	136,226
少数株主への配当金の支払額	54,880	54,880
その他	451	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,082	149,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,893	14,241
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	57,594	878,034
現金及び現金同等物の期首残高	521,709	579,303
現金及び現金同等物の期末残高	579,303	1,457,338

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

S & S コンポーネンツ(株)

鈴木東新電子(中山)有限公司

鈴木東新電子(香港)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鈴木東新電子(中山)有限公司及び鈴木東新電子(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品

金型・自動機器

.....個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

その他 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

概要

未認識数理計算上の差異を税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することになります。

適用予定日

平成25年7月1日以後に開始する連結会計年度より適用予定

新しい会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	3,465,627千円	3,261,065千円
土地	1,207,745	1,207,745
計	4,673,372	4,468,810

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	760,000千円	650,000千円
1年内返済予定の長期借入金	48,050	309,432
長期借入金	-	410,066
計	808,050	1,369,498

2 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計

過年度に取得した資産のうち、補助金等による圧縮記帳総額は次のとおりであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	282,200千円	282,200千円
土地	60,000	60,000
その他	22,800	22,800
計	365,000	365,000

3 保証債務

次の会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
須高ケーブルテレビ(株)(借入債務)	6,328千円	須高ケーブルテレビ(株)(借入債務) 3,557千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	111,973千円	151,630千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	-千円	137千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
25,768千円	23,370千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
66,026千円	84,360千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
機械装置及び運搬具	3,767千円	6,855千円
その他	129	224
計	3,896	7,080

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
機械装置及び運搬具	1,673千円	3,086千円
その他	1,536	548
計	3,210	3,634

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	518千円	1,214千円
機械装置及び運搬具	938	5,126
その他	152	838
計	1,609	7,178

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	160,987千円	
組替調整額	13,041	147,946千円

為替換算調整勘定:

当期発生額	10,168	10,168
-------	--------	--------

税効果調整前合計		137,777
----------	--	---------

税効果額		76,894
------	--	--------

その他の包括利益合計		60,882
------------	--	--------

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	147,946千円	76,894千円	71,051千円
為替換算調整勘定	10,168	-	10,168
その他の包括利益合計	137,777	76,894	60,882

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,195,000	-	-	6,195,000
合計	6,195,000	-	-	6,195,000
自己株式				
普通株式	2,092	31	-	2,123
合計	2,092	31	-	2,123

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	136,243	22	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	136,243	利益剰余金	22	平成23年6月30日	平成23年9月30日

当連結会計年度（自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,195,000	-	-	6,195,000
合計	6,195,000	-	-	6,195,000
自己株式				
普通株式	2,123	61	-	2,184
合計	2,123	61	-	2,184

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加61株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 9月29日 定時株主総会	普通株式	136,243	22	平成23年 6月30日	平成23年 9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 9月27日 定時株主総会	普通株式	154,820	利益剰余金	25	平成24年 6月30日	平成24年 9月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日）
現金及び預金勘定	866,763千円	1,744,895千円
預入期間が3か月を超える定期預金	287,459	287,557
現金及び現金同等物	579,303	1,457,338

(リース取引関係)

当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	49,902	46,140	3,762

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,575	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
支払リース料	8,824	4,608
減価償却費相当額	8,317	3,762
支払利息相当額	181	33

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については、主に金型、部品、自動機器、医療組立の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行借入で調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は営業取引、設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は主に工場建設等、大規模な設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当該リスクに関しましては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当該リスクに関しましては、定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当該リスクに関しましては、資金収支計画を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	866,763	866,763	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,864,279	3,864,279	-
(3) 投資有価証券	937,884	937,884	-
資産計	5,668,927	5,668,927	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,584,105	1,584,105	-
(2) 短期借入金	1,170,000	1,170,000	-
(3) 長期借入金	192,126	192,504	377
負債計	2,946,231	2,946,609	377
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,744,895	1,744,895	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,005,180	4,005,180	-
(3) 投資有価証券	797,194	797,194	-
資産計	6,547,271	6,547,271	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,867,946	1,867,946	-
(2) 短期借入金	816,426	816,426	-
(3) 長期借入金	892,289	892,383	93
負債計	3,576,662	3,576,755	93
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
非上場株式	9,075	9,075

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	866,763	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,864,279	-	-	-
合計	4,731,042	-	-	-

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,744,895	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,005,180	-	-	-
合計	5,750,076	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	99,611	92,514	-	-	-	-

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	434,853	342,672	114,764	-	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	869,317	363,519	505,797
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	869,317	363,519	505,797
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	68,567	88,876	20,309
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	68,567	88,876	20,309
合計		937,884	452,396	485,488

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,075千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	682,031	321,487	360,544
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	682,031	321,487	360,544
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	115,163	149,446	34,283
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	115,163	149,446	34,283
合計		797,194	470,934	326,260

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,075千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	160	15	82
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	160	15	82

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について12,974千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、昭和44年5月1日に加入しました確定給付型の厚生年金基金制度（日本金型工業厚生年金基金）、昭和49年10月1日に契約をしました適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、平成17年1月1日に適格退職年金制度を廃止し、これを確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しました。当社グループは、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	83,521,371千円	80,124,993千円
年金財政計算上の給付債務の額	95,921,075	92,864,178
差引額	12,399,704	12,739,185

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 3.1% (平成23年3月31日現在)

当連結会計年度 3.3% (平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,808,316千円及び繰越不足金4,930,869千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	655,062	701,362
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	655,062	701,362
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	22,186	26,550
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	632,876	674,812

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
退職給付費用(千円)	195,562	203,502
(1) 勤務費用(千円)	32,708	35,776
(2) 利息費用(千円)	14,731	13,101
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	382	2,220
(5) 厚生年金基金拠出額(千円)	88,466	90,823
(6) 確定拠出年金拠出額(千円)	59,274	61,581
(7) 割増退職金(千円)	-	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(1) 割引率(%)	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率(%)	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	期間定額法
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	16(翌期から)	16(翌期から)

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産評価損	13,916	10,071
賞与引当金	33,204	31,068
未払事業税	24,000	15,616
確定拠出年金未払金	4,848	1,979
子会社繰越欠損金	-	20,754
その他	10,077	9,654
繰延税金資産(流動)計	86,048	89,145
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	255,871	238,816
役員退職慰労引当金	137,874	133,724
減価償却超過額	13,696	12,085
みなし配当加算金	63,353	57,994
減損損失	2,962	2,591
貸倒引当金	173	323
会員権評価損	26,866	23,440
有価証券評価損	24,257	24,683
連結会社間内部利益消去	23,734	23,985
その他	8,580	8,476
繰延税金資産(固定)計	557,372	526,123
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	204,493	127,524
繰延税金負債(固定)計	204,493	127,524
評価性引当金	248,281	234,829
繰延税金資産の純額	190,644	252,915

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
評価性引当金	1.8	0.8
欠損子会社の未認識税務利益	8.2	5.3
役員賞与	1.8	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.2
その他	1.0	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2	43.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.37%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23,276千円減少し、その他有価証券評価差額金が17,079千円増加しております。また、当連結会計年度の当期純利益は、税金費用(法人税等調整額)の増加により40,356千円の減少となっております。

(企業結合関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社3社（連結子会社3社）により構成され、金型、部品、自動機器の製造販売を主たる業務としております。製品の種類や特性によって分類された事業区分に基づき、また、国内、海外の子会社を含め、「金型」「部品」「自動機器」の3つを報告セグメントとしております。

「金型」事業は、精密プレス金型、精密モールド金型の製造販売をしております。「部品」事業は、コネクタコンタクト、コネクタハウジング、自動車電装部品の製造販売をしております。「自動機器」事業は、SMT関連装置、半導体関連装置、専用機の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表計 上額 (注) 3
	金型	部品	自動機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,340,731	13,349,116	1,347,282	16,037,130	354,803	16,391,934	-	16,391,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	419,529	334,221	175,212	260,520	66,841	327,361	327,361	-
計	1,760,260	13,014,894	1,522,494	16,297,650	421,644	16,719,295	327,361	16,391,934
セグメント利益	167,620	1,537,839	171,672	1,877,132	74,135	1,951,267	919,570	1,031,697
セグメント資産	1,910,732	10,350,576	657,214	12,918,523	1,053,352	13,971,875	1,759,209	15,731,085
その他の項目								
減価償却費	183,899	1,045,046	17,214	1,246,161	66,171	1,312,332	49,738	1,362,071
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	93,186	927,472	26,906	1,047,566	214,863	1,262,429	63,768	1,326,197

当連結会計年度（自平成23年7月1日至平成24年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表計 上額 (注)3
	金型	部品	自動機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,443,288	14,740,800	883,190	17,067,279	771,327	17,838,607	-	17,838,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	412,281	359,731	226,236	278,786	61,185	339,971	339,971	-
計	1,855,569	14,381,069	1,109,426	17,346,066	832,512	18,178,578	339,971	17,838,607
セグメント利益	234,037	1,320,007	84,692	1,638,737	145,405	1,784,143	839,525	944,618
セグメント資産	1,818,823	11,051,705	555,506	13,426,035	1,383,920	14,809,955	1,898,099	16,708,054
その他の項目								
減価償却費	166,611	1,024,698	17,489	1,208,799	62,896	1,271,696	51,000	1,322,696
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,350	996,582	6,115	1,081,048	296,986	1,378,035	41,186	1,419,222

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療組立事業、賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	35,814	11,803
全社費用	938,405	839,292
棚卸資産の調整額	952	5,190
その他	17,931	16,760
合計	919,570	839,525

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,124,736	1,736,182
全社資産	2,883,946	3,634,281
合計	1,759,209	1,898,099

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

その他の項目(1) 減価償却費

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	30,370	30,267
全社費用	80,109	81,267
合計	49,738	51,000

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

その他の項目(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	19,714	33,354
全社資産	83,483	74,541
合計	63,768	41,186

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	金型	部品	自動機器	その他	合計
外部顧客への売上高	1,340,731	13,349,116	1,347,282	354,803	16,391,934

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他	合計
15,150,722	1,095,443	145,767	16,391,934

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友電装(株)	4,262,700	部品
日本モレックス(株)	2,221,294	部品

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	金型	部品	自動機器	その他	合計
外部顧客への売上高	1,443,288	14,740,800	883,190	771,327	17,838,607

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他	合計
15,546,374	2,002,041	290,191	17,838,607

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友電装(株)	6,666,444	部品
日本モレックス(株)	1,788,016	部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
1株当たり純資産額	1,685.46円	1,709.18円
1株当たり当期純利益金額	69.20円	56.10円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
当期純利益金額（千円）	428,572	347,446
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	428,572	347,446
期中平均株式数（株）	6,192,889	6,192,875

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,170,000	816,426	0.657	-
1年以内返済予定の長期借入金	99,611	434,853	0.709	-
1年以内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	92,514	457,436	0.804	平成27年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,362,126	1,708,716	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
342,672	114,764	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,364,163	8,723,362	13,277,853	17,838,607
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	198,620	455,382	750,194	960,205
四半期(当期)純利益金額 (千円)	63,721	139,379	280,112	347,446
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.29	22.51	45.23	56.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.29	12.22	22.72	10.87

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	485,172	1,275,718
受取手形	709,032	6 452,660
売掛金	2 2,838,651	2 2,984,597
仕掛品	510,482	472,090
原材料及び貯蔵品	491,412	442,941
前払費用	8,872	10,811
繰延税金資産	79,634	48,554
短期貸付金	2 268,500	2 398,500
未収入金	2 30,299	2 57,344
その他	2 56,875	2 61,565
流動資産合計	5,478,934	6,204,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,732,361	7,804,995
減価償却累計額	4,242,220	4,520,581
建物(純額)	1, 3 3,490,141	1, 3 3,284,413
構築物	238,186	223,162
減価償却累計額	175,533	158,977
構築物(純額)	3 62,653	3 64,185
機械及び装置	9,228,324	9,647,201
減価償却累計額	7,172,185	7,594,826
機械及び装置(純額)	2,056,139	2,052,374
車両運搬具	130,532	116,005
減価償却累計額	96,693	92,482
車両運搬具(純額)	33,838	23,522
工具、器具及び備品	1,656,149	1,587,185
減価償却累計額	1,453,715	1,442,563
工具、器具及び備品(純額)	3 202,434	3 144,622
土地	1, 3 1,233,666	1, 3 1,233,666
建設仮勘定	28,800	288,294
有形固定資産合計	7,107,674	7,091,079
無形固定資産		
ソフトウェア	97,763	57,424
電話加入権	2,975	2,953
無形固定資産合計	100,738	60,377

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	946,959	806,269
関係会社株式	119,386	119,386
出資金	4,460	4,460
長期貸付金	² 130,000	-
長期未収入金	² 183,714	² 183,714
長期前払費用	1,118	1,004
繰延税金資産	80,861	139,784
会員権	34,318	33,441
その他	25,505	25,571
貸倒引当金	32,206	915
投資その他の資産合計	1,494,119	1,312,717
固定資産合計	8,702,532	8,464,175
資産合計	14,181,466	14,668,961
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 1,116,516	² 1,124,212
短期借入金	¹ 830,000	¹ 700,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 57,302	¹ 342,672
未払金	² 304,254	² 454,154
未払費用	118,189	113,269
未払法人税等	285,247	3,041
未払消費税等	54,689	-
前受金	4,327	2,205
預り金	85,547	76,931
賞与引当金	73,305	72,209
役員賞与引当金	38,100	38,600
流動負債合計	2,967,480	2,927,296
固定負債		
長期借入金	-	¹ 457,436
退職給付引当金	632,876	674,812
役員退職慰労引当金	341,020	376,600
固定負債合計	973,896	1,508,848
負債合計	3,941,376	4,436,144

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金		
資本準備金	1,439,733	1,439,733
資本剰余金合計	1,439,733	1,439,733
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,250,000	6,250,000
繰越利益剰余金	711,943	775,760
利益剰余金合計	7,076,943	7,140,760
自己株式	1,091	1,130
株主資本合計	9,950,885	10,014,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289,205	218,153
評価・換算差額等合計	289,205	218,153
純資産合計	10,240,090	10,232,816
負債純資産合計	14,181,466	14,668,961

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	12,337,122	11,693,359
売上原価		
当期製品製造原価	10,417,085	10,291,507
合計	10,417,085	10,291,507
製品売上原価	10,417,085	10,291,507
売上総利益	1,920,036	1,401,852
販売費及び一般管理費		
運搬費	165,870	129,222
販売手数料	2,844	1,063
給料	415,747	409,694
賞与引当金繰入額	10,521	11,578
退職給付費用	18,516	19,040
役員退職慰労引当金繰入額	35,290	35,580
役員賞与引当金繰入額	38,100	38,600
旅費及び交通費	38,492	33,994
支払手数料	90,213	117,326
減価償却費	63,693	64,402
研究開発費	66,026	84,360
その他	186,098	188,000
販売費及び一般管理費合計	1,131,412	1,132,864
営業利益	788,623	268,987
営業外収益		
受取利息	7,714	8,248
受取配当金	85,827	72,239
業務受託料	24,638	34,788
貸倒引当金戻入額	-	31,280
受取賃貸料	5,469	17,902
その他	7,884	11,068
営業外収益合計	131,534	175,527
営業外費用		
支払利息	20,881	14,351
為替差損	305	1,822
その他	5	1
営業外費用合計	21,193	16,175
経常利益	898,965	428,339

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2 2,291	2 3,555
会員権売却益	-	137
投資有価証券売却益	-	15
特別利益合計	2,291	3,708
特別損失		
固定資産売却損	3 1,979	3 3,053
固定資産除却損	4 729	4 2,153
会員権評価損	8,770	800
投資有価証券評価損	-	12,974
投資有価証券売却損	-	82
貸倒引当金繰入額	32,206	-
関係会社株式評価損	344,092	-
特別損失合計	387,777	19,063
税引前当期純利益	513,478	412,984
法人税、住民税及び事業税	365,345	163,872
法人税等調整額	8,668	49,052
法人税等合計	374,013	212,924
当期純利益	139,464	200,060

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,268,847	31.1	3,531,976	34.1
労務費	2	2,539,299	24.1	2,465,872	23.8
経費	3	4,709,854	44.8	4,349,559	42.0
当期総製造費用		10,518,001	100.0	10,347,408	100.0
期首仕掛品たな卸高		566,501		510,482	
他勘定受入高	4	6,986		16,284	
合計		11,091,489		10,874,175	
期末仕掛品たな卸高		510,482		472,090	
他勘定振替高	5	163,920		110,577	
当期製品製造原価		10,417,085		10,291,507	

(注) 1. 原価計算の方法

金型・自動機器 …… 実際個別原価計算
部品 …… 実際総合原価計算

2. 労務費に含まれる引当金繰入額

項目	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
賞与引当金繰入額(千円)	62,141	58,719

3. 経費の内訳

項目	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
外注加工費(千円)	2,841,500	2,583,514
減価償却費(千円)	928,869	894,402
その他(千円)	939,484	871,642
合計(千円)	4,709,854	4,349,559

4. 他勘定受入高の内訳

項目	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
研究開発費(千円)	6,986	16,284

5. 他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
自製機械(千円)	129,449	100,637
研究開発費(千円)	34,470	9,800
その他(千円)	-	140
合計(千円)	163,920	110,577

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,435,300	1,435,300
当期末残高	1,435,300	1,435,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,439,733	1,439,733
当期末残高	1,439,733	1,439,733
資本剰余金合計		
当期首残高	1,439,733	1,439,733
当期末残高	1,439,733	1,439,733
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	115,000	115,000
当期末残高	115,000	115,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,100,000	6,250,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	-
当期変動額合計	150,000	-
当期末残高	6,250,000	6,250,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	858,722	711,943
当期変動額		
剰余金の配当	136,243	136,243
別途積立金の積立	150,000	-
当期純利益	139,464	200,060
当期変動額合計	146,779	63,816
当期末残高	711,943	775,760
利益剰余金合計		
当期首残高	7,073,722	7,076,943
当期変動額		
剰余金の配当	136,243	136,243
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	139,464	200,060
当期変動額合計	3,220	63,816
当期末残高	7,076,943	7,140,760
自己株式		
当期首残高	1,071	1,091
当期変動額		
自己株式の取得	19	38
当期変動額合計	19	38
当期末残高	1,091	1,130

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本合計		
当期首残高	9,947,683	9,950,885
当期変動額		
剰余金の配当	136,243	136,243
当期純利益	139,464	200,060
自己株式の取得	19	38
当期変動額合計	3,201	63,777
当期末残高	9,950,885	10,014,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	364,788	289,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,583	71,051
当期変動額合計	75,583	71,051
当期末残高	289,205	218,153
評価・換算差額等合計		
当期首残高	364,788	289,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,583	71,051
当期変動額合計	75,583	71,051
当期末残高	289,205	218,153
純資産合計		
当期首残高	10,312,472	10,240,090
当期変動額		
剰余金の配当	136,243	136,243
当期純利益	139,464	200,060
自己株式の取得	19	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,583	71,051
当期変動額合計	72,382	7,273
当期末残高	10,240,090	10,232,816

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 原材料・貯蔵品
総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 仕掛品
金型・自動機器
.....個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
その他
.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	4～12年
工具器具備品	2～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (5) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた13,354千円は、「受取賃貸料」5,469千円、「その他」7,884千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	3,465,627千円	3,261,065千円
土地	1,207,745	1,207,745
計	4,673,372	4,468,810

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	760,000千円	650,000千円
1年内返済予定の長期借入金	48,050	309,432
長期借入金	-	410,066
計	808,050	1,369,498

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
流動資産		
売掛金	133,099千円	218,630千円
短期貸付金	268,500	398,500
未収入金	9,067	10,513
その他	55,713	59,376
固定資産		
長期貸付金	130,000	-
長期未収入金	183,714	183,714
流動負債		
買掛金	6,455	28,232
未払金	140	9

3 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計

過年度に取得した資産のうち、補助金等による圧縮記帳総額は次のとおりであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	282,200千円	282,200千円
土地	60,000	60,000
工具、器具及び備品	22,800	22,800
計	365,000	365,000

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
鈴木東新電子(香港)(借入債務)	-千円	鈴木東新電子(香港)(借入債務) 143,080千円
須高ケーブルテレビ株(借入債務)	6,328千円	須高ケーブルテレビ株(借入債務) 3,557千円

5 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	111,973千円	151,630千円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
受取手形	- 千円	137千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
	23,390千円	21,938千円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
機械及び装置	2,189千円	1,245千円
車輛運搬具	99	82
工具、器具及び備品	2	2,227
計	2,291	3,555

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
機械及び装置	360千円	2,504千円
車輛運搬具	99	-
工具、器具及び備品	1,519	548
計	1,979	3,053

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
建物	414千円	207千円
構築物	104	1,006
機械及び装置	-	298
工具、器具及び備品	152	626
車輛運搬具	58	13
計	729	2,153

- 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
	66,026千円	84,360千円

- 6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
関係会社からの受取配当金	57,120千円	57,120千円
関係会社からの受取利息	7,384	8,094
関係会社からの業務受託料	24,000	34,150
関係会社からの受取賃貸料	-	12,789

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,092	31	-	2,123
合計	2,092	31	-	2,123

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,123	61	-	2,184
合計	2,123	61	-	2,184

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が、平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	49,902	46,140	3,762

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,575	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
支払リース料	8,824	4,608
減価償却費相当額	8,317	3,762
支払利息相当額	181	33

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 119,386千円、前事業年度の貸借対照表計上額 119,386千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
2. 前事業年度において、有価証券について344,092千円(子会社株式344,092千円)減損処理を行っております。なお、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められる子会社の減損処理にあたっては、回復可能性の立証が困難なものについて、実質価額までの減損を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産評価損	12,741	9,606
賞与引当金	29,637	27,258
未払事業税	22,997	1,148
確定拠出年金未払金	4,848	1,768
その他	9,410	8,771
繰延税金資産(流動)計	79,634	48,554
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	255,871	238,816
役員退職慰労引当金	137,874	133,724
減価償却超過額	13,696	12,085
みなし配当加算金	63,353	57,994
貸倒引当金	13,020	323
減損損失	2,962	2,591
会員権評価損	26,866	23,440
有価証券評価損	163,374	146,389
その他	8,580	8,476
繰延税金資産(固定)計	685,601	623,844
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	204,493	127,524
繰延税金負債(固定)計	204,493	127,524
評価性引当金	400,245	356,535
繰延税金資産の純額	160,496	188,338

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9	6.1
役員賞与	3.0	3.8
評価性引当金	32.9	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	9.5
その他	1.4	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.8	51.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21,924千円減少し、その他有価証券評価差額金が17,079千円増加しております。また、当事業年度の当期純利益は、税金費用(法人税等調整額)の増加により39,003千円の減少となっております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	1,653.53円	1,652.37円
1株当たり当期純利益金額	22.52円	32.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
当期純利益金額(千円)	139,464	200,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	139,464	200,060
期中平均株式数(株)	6,192,889	6,192,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	ヒロセ電機(株)
		金利精密工業股?有限公司	9,833,050	289,239
		S M K(株)	215,887	56,562
		(株)八十二銀行	89,000	36,757
		新光電気工業(株)	36,000	22,608
		本多通信工業(株)	67,835	20,011
		ケル(株)	66,000	17,292
		山一電機(株)	100,276	16,244
		K O A(株)	11,700	8,845
		須高ケーブルテレビ(株)	150	7,500
		その他10銘柄	68,818	17,275
		小計	10,528,759	806,269
計			10,528,759	806,269

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,732,361	72,753	120	7,804,995	4,520,581	278,481	3,284,413
構築物	238,186	11,424	26,448	223,162	158,977	9,403	64,185
機械及び装置	9,228,324	572,093	153,216	9,647,201	7,594,826	557,087	2,052,374
車両運搬具	130,532	6,953	21,480	116,005	92,482	14,545	23,522
工具、器具及び備品	1,656,149	32,400	101,364	1,587,185	1,442,563	64,073	144,622
土地	1,233,666	-	-	1,233,666	-	-	1,233,666
建設仮勘定	28,800	288,294	28,800	288,294	-	-	288,294
有形固定資産計	20,248,021	983,920	331,430	20,900,512	13,809,432	923,590	7,091,079
無形固定資産							
ソフトウェア	260,651	3,715	8,848	255,518	198,094	44,054	57,424
電話加入権	3,434	-	-	3,434	480	21	2,953
無形固定資産計	264,085	3,715	8,848	258,953	198,575	44,076	60,377
長期前払費用	1,709	-	-	1,709	704	113	1,004

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1) 機械及び装置

金型	ワイヤー放電加工機	1台	26,340千円
部品	画像装置	11台	77,337千円
部品	プレス機	6台	106,667千円
部品	めっき装置	1台	238,300千円
部品	成形機	4台	52,879千円
研究開発	溶接機	1台	10,500千円

2) 建設仮勘定

医療組立	工場増設	1式	288,000千円
------	------	----	-----------

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

1) 機械及び装置

金型	ワイヤー放電加工機	1台	28,250千円
金型	研削盤	3台	44,335千円
部品	プレス機	1台	35,212千円
部品	プレス機及び周辺設備	1式	31,444千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,206	495	-	31,786	915
賞与引当金	73,305	72,209	73,305	-	72,209
役員賞与引当金	38,100	38,600	38,100	-	38,600
役員退職慰労引当金	341,020	35,580	-	-	376,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,334
預金	
当座預金	389,697
普通預金	6,129
通知預金	590,000
定期預金	287,557
計	1,273,384
合計	1,275,718

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本モレックス(株)	357,300
山一電機(株)	61,483
(株)イースタン	15,600
(株)コンテック	6,681
(株)アイティティキャノン	4,717
その他	6,877
合計	452,660

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年7月	110,137
8月	127,377
9月	73,904
10月	141,240
11月以降	-
合計	452,660

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
S M K(株)	516,841
住友電装(株)	421,575
一関ヒロセ電機(株)	312,422
郡山ヒロセ電子(株)	226,048
日本モレックス(株)	196,728
その他	1,310,981
合計	2,984,597

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,838,651	12,252,305	12,106,359	2,984,597	80.2%	87日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品名	金額(千円)
金型	183,843
部品	184,935
自動機器	103,311
合計	472,090

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	336,742
工場消耗品	99,827
作業屑	6,371
合計	442,941

買掛金

相手先	金額(千円)
郡山ヒロセ電機(株)	192,433
日本モレックス(株)	144,176
三友電子工業(株)	56,260
(有)クラール	39,513
テルモ(株)	34,601
その他	657,227
合計	1,124,212

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	500,000
(株)商工組合中央金庫	150,000
(株)長野銀行	50,000
合計	700,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.suzukinet.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）平成23年9月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年9月29日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年9月22日関東財務局長に提出。

事業年度（第40期）（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年9月22日関東財務局長に提出。

事業年度（第41期）（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出。

（第43期第2四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出。

（第43期第3四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月14日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年9月22日関東財務局長に提出。

（第41期第1四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成23年9月22日関東財務局長に提出。

（第41期第2四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成23年9月22日関東財務局長に提出。

（第41期第3四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成23年9月22日関東財務局長に提出。

（第42期第1四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成23年9月22日関東財務局長に提出。

（第42期第2四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成23年9月22日関東財務局長に提出。

（第42期第3四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 臨時報告書

平成23年9月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年9月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月27日

株式会社鈴木

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 道男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の前23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社鈴木の前平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社鈴木が平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 9月27日

株式会社鈴木

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 道男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鈴木の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。